

マドウロ拘束後のベネズエラ情勢

戦術的成功と戦略的空白—米国関与の行方

丸紅米国会社ワシントン事務所

シニア・マネージャー（国際関係、政府関係担当）上原 聰

uehara-so@marubeni.com

- 米軍によるマドウロ拘束は極めて異例かつ成功した作戦である一方、「誰が・どの形で・どこまでベネズエラを統治・管理するのか」という戦略的最終像は依然として不明確である。大統領の「運営」発言と、国務長官による政策レバレッジ重視の説明との乖離は、米政権内で方針が十分に収斂していないことを示唆する。
- 権力空白は制度上速やかに埋められたものの、暫定大統領に就任したデルシー・ロドリゲス副大統領は、米国への協調と、軍・治安部門およびカベージョ派を含む旧体制中枢への配慮を同時に求められる「解のない均衡」に置かれている。政権の持続性と実行力には大きな疑問が残る。
- 米国が重視する優先事項（麻薬流入抑制、移民協力、石油セクター開放、対中露イラン・キューバ関係の見直し）は明確である一方、政治犯釈放や対外関係転換といった不可逆的措置を実行できるかは不透明で、体制内部の強い抵抗が予想される。
- ベネズエラの石油生産は短期的に一定の回復余地があるものの、本格的な増産には政治的安定、治安確保、法的信頼性が不可欠である。トランプ大統領の「完全アクセス」構想は政治的メッセージとしては明確だが、エネルギー産業の実務的観点では高い不確実性が残る。

トランプ大統領は米東部時間1月3日早朝、米国がベネズエラのニコラス・マドウロ大統領を拘束し、刑事訴追のためニューヨークへ移送すると発表した。今回の措置は、同政権が数か月にわたり進めてきたマドウロ政権排除に向けた圧力の帰結と位置づけられており、大規模な軍事的示威、ベネズエラ産原油の事実上の封鎖、マドウロを麻薬組織「Cartel de los Soles」の首謀者と指定するといった対応が段階的に講じられてきた。

トランプ氏によれば、マドウロは米軍により拘束された後、米海軍の強襲揚陸艦 USS Iwo Jima に移送され、その後、キューバのグアンタナモ米海軍基地を経由してニューヨークへ移送された。ボンディ米司法長官は SNS 上で、マドウロおよび妻のシリア・フローレス大統領夫人が、麻薬テロ関連犯罪（narcoterrorism）を含む複数の罪状でニューヨーク南部地区連邦地検（SDNY）により起訴されたと明らかにした。今回の起訴は、同様の容疑に基づく 2020 年の起訴内容を更新・拡張する「追起訴（superseding indictment）」に当たるとされる。マドウロはニューヨーク到着後、ブルックリンのメトロポリタン拘置センター（Metropolitan Detention Center）に収監された。1月5日、マドウロおよびフローレス夫人はマンハッタンの連邦地裁に出廷し、罪状認否（arraignment）においていずれの罪状についても無罪を主張した。今後は、SDNY 管轄の下で本格的な司法手続きが進む見通しである。

もっとも、最大の不透明点は「マドウロ後」の統治体制である。トランプ氏は記者会見で、「安全で慎重（judicious）な移行が可能になるまで、米国が一定期間ベネズエラを事実上運営（run it）する」と述べ、暫定的な米国主導の管理を示唆した。暫定運営の枠組みとしては、ルビオ安全保障担当大統領顧問兼国務長官、ヘグセス国防長官、ラットクリフ CIA 長官、ミラー政策担当上級顧問、ケイン統合参謀本部議長らが関与する「グループ体制」を想定し、詳細は追って公表するとしている。また、必要であれば地上部隊の関与も辞さないとの姿勢を示し、限定的な地上関与が継続する可能性を残し

た。

トランプ氏は、ベネズエラ産原油に対する全面禁輸 (embargo) は引き続き有効であると明言した。あわせて、米艦隊 (American Armada) は地域に展開したまま即応態勢を維持しており、米国の要求が完全に満たされるまで、すべての軍事オプションを保持すると強調。ベネズエラの政治・軍事指導層に対しては、「マドウロに起きたことは、他の者にも起こり得る」との強い抑止メッセージを発し、不公正な行動を取る限り、米国は断固たる対応を取る姿勢を鮮明にした。

原油産業を巡っては、トランプ氏は、ベネズエラの老朽化した石油インフラを再建する方針を明言した。再建には数十億ドル規模の投資が必要になるとした上で、費用は米国の石油企業が直接負担しつつ、最終的には補償 (reimbursed) されるとの考えを示した。同氏はまた、ベネズエラ政府が過去に米国の石油資産、設備、プラットフォームを一方的に接収し、米国に数十億ドル規模の損害を与えたと強く非難。ベネズエラの石油産業は「米国の人材、技術、資本によって築かれたものであり、社会主義政権が武力によって奪った」と述べ、これを「米国史上最大級の財産収奪の一つ」と位置づけた。

暫定統治を巡っては、トランプ氏はベネズエラのデルシー・ロドリゲス副大統領が「大統領に就任した」と言及し、同氏が米国の意向に沿って協力すると示唆した。ルビオ長官が同副大統領と連絡を取っていることも明らかになった。他方で、ワシントンで「正統な後継」と期待されていた野党指導者マリア・コリナ・マチャド氏についてトランプ氏は、「彼女は良い人だが、リーダーになることは難しい。彼女は国内で支持されていない」と発言。慎重 (否定的) な見方を示しており、従来想定されていた野党主導の即時的な権力移行シナリオは後退している。

総じて言えば、現職大統領の拘束・国外移送は極めて異例の事態であり、中南米情勢を大きく変える可能性が高い。短期的な追加軍事行動の可能性は低下しているものの、権力移行の不透明さ、軍・治安部門の動向、原油禁輸と制裁枠組みの継続、米国関与の長期化リスクといった不確定要素には引き続き注意が必要である。

1. マー・ア・ラーゴでの記者会見（米東部時間正午過ぎ）

3日米東部時間正午過ぎ、トランプ氏はフロリダ州の別荘マール・ア・ラーゴにおいて記者会見を開き、マドウロ拘束に至った軍事作戦の位置づけおよび今後の方針について、より踏み込んだ公式説明が行われた。なかでも新たに明らかになった点として、①米国は「安全で適切かつ慎重な移行が可能になるまで」、事実上ベネズエラを運営 (run the country) する考え方であること、②マドウロ政権下の副大統領であるロドリゲス氏が暫定大統領に就任し、ルビオ長官と接触しており、同氏が米国側に協力的であるとの認識を示したこと、③一方で、野党指導者マチャド氏については「国内における支持と尊敬を欠いている」と述べ、次期指導者としては適任ではないとの見解を示したことが挙げられる。

これらの発言は、従来ワシントンで想定されてきた「野党主導による即時的な民主化移行」シナリオから距離を置き、当面は米国主導の暫定管理と、現政権内要素も含めた現実的な統治枠組みを模索する姿勢を示唆するものと受け止められている。

背景として、2024年7月のベネズエラ大統領選では、マドウロが野党候補エドムンド・ゴンサレスを下して3選を果たしたが、この選挙は国際社会から不正選挙として強く非難された。ゴンサレス氏は、野党統一候補であったマチャド氏が出馬資格を剥奪されたことを受けて擁立された経緯がある。ワシントンでは、ゴンサレス氏またはマチャド氏が民主主義回復を主導するとの見方が根強かつただけに、今回の暫定統治示唆は意外性が大きい。

なお、憲法上は第 233 条に基づき、大統領が「恒久的に不在」と国民議会が認定した場合、30 日以内に大統領選挙を実施し、その間は副大統領が暫定的に職務を遂行する。代替的に「一時的不在」と判断された場合には、副大統領が 90 日間（最大 180 日）統治し、その後、恒久的不在か否かを議会が判断する枠組みとなっている。

ベネズエラ最高裁は 3 日、米国によるマドウロ大統領の拘束・国外移送を受け、ロドリゲス副大統領に対し、大統領職のすべての権限・職務・責任を「代行 (acting capacity)」として行使するよう命じた¹。裁定文では、当該措置の目的を「行政の継続性の確保」と「国家の包括的防衛」にあると明示している。一方で、裁判所はマドウロ氏を憲法第 233 条にいう「恒久的不在」とは認定せず、その判断に伴う 30 日以内の大統領選挙実施義務の発生を回避したとも読める。この点は、今回の権限移行が制度上の暫定措置にとどまり、選挙を通じた正統性再構築を直ちに求めるものではないことを示すが、現時点では確認できていない。（なお、現時点で得られている最高裁判断や権力移行プロセスに関する情報は断片的であり、公式文書の全文や手続きの詳細は必ずしも確認されていない。ベネズエラ国内の司法・政治状況は急速に変化しており、最高裁の法的解釈や後続措置、さらには実際の権力行使の所在についても流動性が高い。したがって、憲法第 233 条の適用有無や今後の選挙実施の可能性を含め、事態の真相および正式な継承プロセスについては、引き続き慎重な情報確認が必要である。）

2. 「ベネズエラを運営する」発言を巡る米政権内の齟齬

上述のとおり、1 月 3 日、フロリダ州マール・ア・ラゴでの記者会見において、トランプ氏は、米国が今後ベネズエラを「運営する (run)」と発言した。同発言は具体的な制度設計には踏み込まなかつたものの、字義どおりに解釈すれば、米国がベネズエラ政府の意思決定や日常的な行政運営に直接関与することを示唆するものであり、事実上の統治権行使、ないしはそれに準ずる関与を意味する。

理論的には、このような関与は、マドウロ拘束後に暫定大統領として宣誓したロドリゲス氏を媒介とする「間接統治」という形で実行され得る。しかし、同氏が米国の戦略目標とどの程度整合的なのか、また旧マドウロ体制の残存勢力との関係性をいかに位置付けるのかは不透明である。

これに対し、1 月 4 日（日曜朝）、ルビオ長官は、CBS 「Face the Nation」 および NBC 「Meet the Press」 への出演を通じて、大統領発言のトーンを大きく修正した。ルビオ長官は、米国がベネズエラを直接統治する意図はないと明確にし、あくまで外部からの強制的レバレッジによる政策誘導戦略を示唆した。具体的には、米国はベネズエラの石油輸出に対する軍事的な「準封鎖 (quarantine)」を維持し、制裁対象タンカーの出入りを阻止することで、国家収入の源泉を遮断する。この措置は、国営石油産業の外国投資への開放や、その他の政策変更が確認されるまで継続されるとされた。

ルビオ長官は、この準封鎖について「極めて強力なレバレッジ」であり、第一義的には米国の国益を最大化するため、同時に結果としてベネズエラ国民の将来改善につながる変化を引き出すための手段であると強調した。また、カリブ海に展開している米海軍部隊は、西半球における近代史上最大級の規模であり、今後も政権の収益獲得能力を「麻痺させる」目的で維持されると述べた。

さらにルビオ長官は、マドウロ拘束作戦を超える追加的な地上部隊投入の可能性についても、大統領は公に選択肢を排除していないと認めたものの、それはあくまで選択肢の保持であり、統治責任の引き受けを意味するものではないとの立場を示した。

以上を踏まえると、両者の発言の間には修辞上の違いにとどまらない本質的な矛盾が存在する。ト

¹ 1 月 3 日付ロイター通信記事。（[リンク](#)）

ランプ氏の「運営する（run）」との表現は、米国がベネズエラ国家の統治主体として振る舞う可能性を示唆するのに対し、ルビオ長官の説明は、主権的機能には踏み込まず、圧倒的な軍事・経済的圧力を背景に政策変更を強要する間接支配モデルを明確に志向している。

この乖離は、単なるメッセージ管理の問題ではなく、米政権内でベネズエラ関与の最終形（統治か、強制的影響力行使か）が未だ収斂していないことを示唆している。結果として、国際法上の位置付け、同盟国の支持、さらにはベネズエラ国内アクターの行動選択に対して、戦略的曖昧性を生む要因となっている。

3. 有力シンクタンクの専門家が想定する「ベネズエラの運営」とは

ワシントンの有力シンクタンクに所属するベネズエラ専門家の間では、トランプ氏の「米国がベネズエラを運営する」との発言は、長期的で不確実性の高い体制移行よりも、短期的な安定を優先した現実主義的判断を示すものとの見方が共有されている。

専門家の一人は、拘束・国外移送の対象がマドウロ大統領夫妻に限定され、軍や治安機関、政権中枢を構成する他の有力者が排除されていなかった点に強い印象を受けたと指摘した。この点について同氏は、トランプ氏が一貫して批判してきたイラク戦争後の「権力構造の完全な切断」と、それに伴う混乱や内戦状態を意識し、あえて体制の骨格を温存した可能性が高いと分析する。

その結果として現在成立しているのは、マドウロ個人を欠いたものの、軍を含む中枢権力構造は基本的に継続する「同一体制の変形版」であり、同体制は（今のところ）暫定大統領に就任したロドリゲス暫定大統領を支持している様子である。専門家は、米国がこの体制と協働することを選択したのは、正統性よりも統治能力と即時の安定を重視した結果だと位置付ける。

この文脈において「米国が国を運営する」とは、日常的な行政実務を米国が担うことを意味するのではなく、政策の方向性を米国が定義し、ベネズエラの意思決定主体がそれに従うことを求める構図を指すと解釈される。すなわち、米国は軍事力と制裁を背景に、ロドリゲス新暫定体制に対し、成果が測定可能な「大項目（headline items）」での遵守を迫る形で影響力を行使する。

具体的に想定される優先分野として、専門家は以下を挙げている。第一に、犯罪活動、特に米麻薬流入の抑制である。ベネズエラは米国向け麻薬の最大供給国ではないものの、供給経路の一角を占めており、協力度合いは比較的定量的に評価可能とされる。第二に、トランプ氏にとって重要な選挙公約である移民への取り締まりであり、移民流出の抑制や強制送還者の受け入れ拡大が焦点となる。第三に、資源分野、とりわけ石油セクターの開放である。米 Chevron 社に加え、過去に撤退した ExxonMobil や ConocoPhillips といった米系メジャーの再参入は、政権側が「成果」として示し得る分野とされる。第四に、ベネズエラを拠点として影響力を行使してきたロシア、中国、イラン、キューバとの関係の希薄化であり、とりわけ対キューバ石油供給の停止は、米国にとって象徴的かつ戦略的な試金石になるとみられている。

4. デルシー・ロドリゲス暫定体制の安定性

マドウロ排除後のベネズエラ国内情勢について、元駐ベネズエラ米国大使のジェームズ・ストーリー氏は6日、アトランティック・カウンシルでの講演において、同国には現在も三つの固定化した権力中枢が存在していると説明する。

第一の権力中枢は、国防相として軍を掌握するウラジーミル・パドリーノ・ロペスである。軍は体制維持の最終的な実力装置であり、いかなる政治的再編においても不可欠な存在である。第二の中核は、内務・司法・平和相のディオスダド・カベージョを中心とする勢力であり、同氏は親政権武装組織「コレクティーボ（colectivo）」を事実上統制している。国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）は、

コレクティーボによる住民監視、威嚇、暴力行為への関与を指摘しており、2019年には当時野党主導だった国民議会が同組織をテロ組織に指定した。第三の権力中枢は、マドウロ本人とその側近グループであり、現在は暫定大統領に就任したデルシー・ロドリゲス氏と、国民議会議長のホルヘ・ロドリゲス氏がその中心をなしている。ストーリー氏は、この三極構造が相互に牽制し合うことで、体制全体に均衡を生み出してきたと説明する。

米国の対ベネズエラ戦略は、オバマ政権、第1次トランプ政権を通じてこの均衡をいかに崩すかに主眼が置かれてきた。バイデン政権下では、Chevron社への限定的な操業・収益化ライセンス付与が転機となり、体制内部の腐敗対立が顕在化した。とりわけ、当時石油相だったタレク・エル・アイサミがカベージョ派に接近しつつ大規模な資金流用を行っていたことが露見し、突如失脚・消息不明（後に汚職罪で逮捕）となったことは、体制内部に一時的な動搖をもたらした。

もっとも、今回の米軍によるマドウロ拘束は、それをはるかに上回る衝撃を体制にもたらしている。他方で、ストーリー氏は、今後の最大の不確実要因は、ロドリゲス氏が米国と協調する姿勢を示しつつ、強硬な反米感情を有する他の権力中枢に対して、いかに自身の正統性と実効支配を示せるかにあると指摘する。同氏は国内的な人気が乏しく、とりわけカベージョ氏とは強い相互不信関係にあるとされる。

実際、ロドリゲス氏が就任直後に見せた、米国の作戦を激しく非難しマドウロの即時返還を要求する強硬姿勢について、現地関係者の一部は「国内向けの政治的演出」に過ぎないと説明しているという。しかしそストーリー氏は、象徴的な言辞ではなく、具体的かつ検証可能な行動こそが、暫定政権の実効性を測る基準になると強調する。

同氏によれば、仮に米国が「ベネズエラを運営している」と言えるのであれば、最低でも①不正に拘束されている米国人の即時解放、②900人超とされる政治犯の釈放、③マドウロ拘束作戦に協力したと見なされる国内関係者への報復的摘発の停止、といった措置が不可欠となる。これらが実現しない限り、米国の影響力は限定的であり、実質的な統治や政策誘導が成立しているとは言い難い。

ストーリー氏はさらに、米国が今後ロドリゲス暫定政権に対し、対キューバ石油供給の停止、中国企業の油田からの排除、ロシアとの関係縮小といった不可逆的な戦略判断を求めた場合、カベージョ派の強い反発は避けられず、同氏がこれらの動きを阻止・骨抜きにする方向で動く余地は大きいと警告する。

その象徴的事例として、ストーリー氏は2018年当時、米連邦議員の訪問に合わせて行われたマドウロとの会談中、カベージョ配下の治安機関が地方議員フェルナンド・アルバーンを政府施設エル・エリコイデの10階から投げ落とし殺害した事件²を挙げる。同事件は、「米国と交渉する際には自分を無視するな」という明確な警告を、マドウロ本人に突き付けるものだったとされる。

5. 石油分野の現実：潜在力と制約

ベネズエラは世界有数の確認埋蔵量を有する産油国であり、石油は同国経済の中核である。トランプ氏はマール・ア・ラゴでの記者会見において、米国はベネズエラの石油に「完全なアクセス」を得ると明言し、米国の石油企業を投入して老朽化した生産インフラを再建すると述べた。また、チャベス政権以降の左派政権が米国企業の権益を収用してきた歴史に言及し、「我々の石油を取り戻す」との表現も用いている。

² 2018年10月9日付 New York Times 記事。（[リンク](#)）

もっとも、当地の戦略国際問題研究所（CSIS）のエネルギー専門家の間では、こうした政治的メッセージと、実際に石油生産を回復・拡大させるための条件との間には大きな隔たりがあるとの見方が共有されている。CSIS のエネルギー・地政学担当上級研究員であるクレイ・シーグル氏は、ベネズエラの石油生産を押し上げるためには、電力供給の安定化、油田設備の修復、国際企業にとって信頼可能な財政・法制度の提示など、多数の要素が必要だとした上で、最重要の前提条件は政治的安定であると強調する。

国際石油企業は、契約条件以前に、まず自社要員や資産の安全が確保されるかを重視する。マドウロ拘束という劇的な出来事を経ても、ベネズエラの政治的安定の見通しは依然として不透明であり、企業側から見れば「問い合わせ方が答えより多い」状況が続いている。とりわけ、旧体制の残存勢力と協働する現在の暫定的枠組みが、国際投資家にとって十分な予見可能性を提供できるかは未知数である。

仮に政治的安定が確保されたという前提に立てば、石油生産回復には二段階の時間軸が存在すると整理できる。第一段階は、比較的短期に実現可能な「低い果実（low-hanging fruit）」であり、既存油井の補修・再生を中心とする取り組みである。これは、ケーシングの交換、坑井刺激など、油田サービス企業の技術を用いて、既存設備の生産性を引き上げるもので、数億ドル規模の比較的限定的な投資で実施可能とされる。現在の生産水準が日量約 100 万バレル前後であることを踏まえると、この段階だけでも 1~2 年（目安として約 18 か月）で日量 50 万バレル程度の増産、すなわち約 50% の増加が理論上は見込まれる。

一方、第二段階は、ベネズエラが過去の高水準（1970 年代で最大日量約 350 万バレル）に近づくための長期的取り組みであり、難易度は格段に高い。ベネズエラの原油は超重質であるため、通常の精製工程にかける前に「アップグレーダー」と呼ばれる高度な前処理設備が不可欠となる。これらの施設は新設・改修ともに数百億ドル規模の投資を要し、現存する設備も老朽化しており、4 基中実質的に稼働しているのは 1 基のみとされる。新設であれば少なくとも 3 年程度、大規模改修を伴えば 5~6 年以上の時間軸が必要となり、短期的成果を期待することはできない。

さらに重要なのは、こうした投資判断の前段階として、企業が直面するリスク認識である。シーグル氏は、①治安・物理的安全の確保、②法的・財政的条件の信頼性という二点が、現時点ではいずれも未解決だと指摘する。米政権が追加的な軍事行動の可能性を公然と排除していない状況下で、企業が安全環境を「リスク低下」と評価するのは時期尚早である。また、現行政権が将来にわたり契約条件を遵守できるかについても、保証は存在しない。

加えて、ベネズエラ政権および治安機関は、過去に米国人の拘束や政治的人質化を通じて対米交渉のレバレッジを取ってきた経緯があり、資源ナショナリズムや権益収用の歴史も国際企業の記憶に強く残っている。将来的に参入が取り沙汰される ExxonMobil や ConocoPhillips といった企業は、過去に不十分な補償を受け入れざるを得なかった経験を有しており、慎重姿勢が支配的である。特朗普氏の「完全アクセス」構想は政治的には明確であるものの、エネルギー産業の実務的観点からは、依然として高い不確実性に直面していると言える。

6. 戦術的成功と戦略的不確実性

今回のマドウロ拘束作戦は、米軍および特朗普政権にとって、戦術的成功であったことは疑いない。他方で、ベネズエラ情勢全体を俯瞰すると、「次に何が起きるのか」については、なお多くの未解決要素が残されている。

現時点で透けて見える米国側の基本構想は、①残存する旧体制勢力に対して信頼できる軍事的・政治的威嚇を確立し、②暫定的な権力の受け皿となったロドリゲス氏を通じて、ベネズエラの政策運営

を米国の国益に沿う形へと誘導する、という二段構えにあると考えられる。具体的には、短期的には麻薬密輸の抑止や移民政策での協力、中期的には米石油大手による同国石油産業の再生、そして長期的には、中国・ロシア・イラン・キューバといった米国の戦略的競争相手との関係縮小が含まれる可能性が高い。

しかしながら、この構想を実行に移すための一貫した実施計画は現時点で確認できない。とりわけ、「米国がベネズエラを運営する」との大統領発言と、それを事実上修正する形で、統治ではなく政策レバレッジの行使に限定した説明を行ったルビオ長官の発言との間には、本質的な乖離が存在している。

このような状況下で、ベネズエラ国内の政治・社会環境は極めて脆弱である。マドウロ排除後の権力空白は、最高裁の判断と国民議会での手続きを通じて速やかに埋められ、ロドリゲス氏が暫定大統領に就任した。しかし、その政権の持続性には大きな疑問符が付く。ロドリゲス氏は、米国という新たな「外部支配者」に対する協調姿勢を示す一方で、軍や治安機関、カベージョ派を含む旧体制の他の権力中枢に対しても正統性と実効支配を示さなければならず、構造的に解のない均衡（極めて困難な綱渡り）を強いられている。

さらに、米国が今後、政治犯の釈放、対外関係の抜本的見直し、資源政策の転換といった不可逆的な措置を求める段階に入れば、体制内部の抵抗が顕在化する可能性は高い。そうした局面では、暫定政権の限界が急速に露呈し、治安悪化、内部クーデター、あるいは米国による追加的な軍事・制裁措置といったシナリオも排除できない。

総じて言えば、今回の作戦は戦術面では成功したものの、それを持続可能な政治的成果に転換できるかどうかは、依然として不透明である。ベネズエラは現在、安定への移行ではなく、次の不安定局面への入口に立っている可能性が高い。

今後は、暫定政権の具体的行動、米国の要求水準の変化、体制内部の権力再編、ならびに国際社会（特に中露・地域諸国）の反応を注視する必要がある。当事務所としては、状況の進展に応じて、引き続き分析・アップデートを適宜提供する。

丸紅米国会社ワシントン事務所

1717 Pennsylvania Avenue, N.W. Suite 375, Washington, D.C. 20006

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

（免責事項）

- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。